

コード	301030704
記入日	H27.11.6

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	120
課 名	学校教育課
課長名	森 太
担当者	中村 孔一

評価対象事業名称	北魚目小学校校舎防火扉改修事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	安心で魅力ある「定住のしま」口人をつくり、地域を守るまちづくり	款コード	10
施策コード	301	施策名称	創意と活力に満ちた心豊かな教育環境づくり	項コード	2
基本事業コード	30103	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	3010307	事務事業名称	小学校施設整備事業	細目コード	966
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 北魚目小学校児童・教職員	(対象指標1) 50名 (H27.10.1現在)			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・老朽化及び法令適合化のために防災上必要な設備を改修する。 →防火扉改修 1.0式 (4箇所)	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 防火扉改修	4箇所	実施箇所数÷計画箇所数	平成28年度
	②			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・学校は、その性質、建物の規模等により、法令でその設置が義務づけられている防災上の設備等が設置されている。児童・生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 安全な教育環境の向上	-	-	平成28年度
	②			

実施 (DO)

	単位	全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28 ～ H 28							
活動指標	① 箇所	4	4						
	②								
成果指標	①								
	②								
総事業費 C (A+B)	千円	8,624	8,624						
直接事業費 A	千円	7,924	7,924						
人件費 B	千円	700	700						
内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	8,624	8,624					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	手動においても作動することが出来ず非常に危険な状態であるので早急に実施する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	児童・教職員の学校施設における安心・安全を確保するための事業であり、適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	教育環境づくりは、町の責務であり必要である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	学校施設内での児童・教職員の安全を確保するための事業であり、危機管理の観点からも早急に実施する必要がある。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	必要最小限の設計であるため削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	防災上必要な設備を老朽化及び法令適合化のために改修することは、火災発生時の初期消火や延焼を防ぐこと等につながり、児童・生徒の安全確保に寄与することから必要な事業と判断するが、財源について、国庫補助事業の活用など予算対応の検討をすること。また、今後、防災設備の老朽化が進み、更新対象校が増加すると考えられるため、公共施設総合管理計画策定のなかで対応を検討すること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の 方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。